



2022年9月30日

農林中央金庫

ウクライナ情勢に伴う生産資材価格高騰で影響を受けた農林漁業法人の 財務安定化に向けた金融支援について

農林中央金庫（代表理事理事長：奥和登）は、足元のウクライナ情勢を受けた原油価格・生産資材価格の高騰により、農林漁業法人の経営基盤に甚大な影響が出ている状況に鑑み、「復興ファンド」の出資対象について、「ウクライナ情勢に伴う生産資材価格高騰によって影響を受けた農林漁業法人」を追加し、当該影響を受けた農林漁業法人の財務を出資面から支援することといたしましたのでお知らせいたします。

農林中央金庫は、今後も各種の支援メニューを通じて、農林水産業の安定した経営基盤の確立に向けた金融支援を行ってまいります。

出資金額の上限（目安）	30百万円
出資期間	最長15年
対象	ウクライナ情勢に伴う生産資材価格高騰によって直接的もしくは間接的な影響を受けた農林漁業を営む法人
新規出資期限	2025年2月
相談窓口	JA・信農連・農林中央金庫

- （※）本スキームは、日本政策金融公庫とJAグループの共同出資により設立した「アグリビジネス投資育成株式会社」が、一定の条件を満たした農林漁業法人に出資するものです。
- （※）別途、資料にて当該影響等を確認させていただく場合がございます。また、出資にはアグリビジネス投資育成株式会社の所定の審査があり、審査の結果、お客さまのご希望に添えない場合がございます。詳細はお近くのJAバンクにお問い合わせください。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

農林中央金庫 企画管理部 広報財務IR班（宮澤、水元）Tel: 03-6362-7172